

令和5年度 高山市企業会計予算書

(附・予算説明書)

水道事業会計

下水道事業会計

目 次

1.	令和5年度高山市水道事業会計予算	1
2.	令和5年度高山市水道事業会計予算説明書		
(1)	令和5年度高山市水道事業会計予算実施計画	5
(2)	令和5年度高山市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	9
(3)	給与費明細書	11
(4)	継続費に関する調書	20
(5)	令和5年度高山市水道事業予定貸借対照表(当年度分)	21
(6)	令和4年度高山市水道事業予定損益計算書(前年度分)	23
(7)	令和4年度高山市水道事業予定貸借対照表(前年度分)	25
(8)	令和5年度高山市水道事業会計予算実施計画明細書	29
3.	令和5年度高山市下水道事業会計予算	37
4.	令和5年度高山市下水道事業会計予算説明書		
(1)	令和5年度高山市下水道事業会計予算実施計画	41
(2)	令和5年度高山市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	45
(3)	給与費明細書	47
(4)	債務負担に関する調書	56
(5)	令和5年度高山市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)	57
(6)	令和4年度高山市下水道事業予定損益計算書(前年度分)	59
(7)	令和4年度高山市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)	61
(8)	令和5年度高山市下水道事業会計予算実施計画明細書	66

水道

議第41号

令和5年度 高山市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度高山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	33,000 件
(2) 年間総給水量	12,900,000 m ³
(3) 一日平均給水量	35,246 m ³
(4) 主要な建設改良事業費	975,776 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,070,600 千円
第1項 営業収益		1,755,700 千円
第2項 営業外収益		314,900 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		2,004,800 千円
第1項 営業費用		1,853,906 千円
第2項 営業外費用		140,894 千円
第3項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額968,400千円は、当年度分損益勘定留保資金797,394千円、当年度分消費税資本的収支調整額33,926千円及び減債積立金137,080千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			446,300千円
第1項 負担金			21,000千円
第2項 国庫補助金			13,000千円
第3項 県補助金			70,000千円
第4項 企業債			300,000千円
第5項 出資金			42,300千円
	支	出	
第1款 資本的支出			1,414,700千円
第1項 建設改良費			975,776千円
第2項 企業債償還金			438,924千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	宮水源紫外線処理 施設整備事業	985,000千円	令和5年度	61,500千円
				令和6年度	781,500千円
				令和7年度	142,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
原水及び浄水施設費、配水施設拡張費及び施設改良費	300,000千円	普通貸借又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、借入先と協定し、その条件に従うものとする。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

169,200千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、16,000千円と定める。

令和5年3月1日提出

高山市長 田中 明

令和5年度高山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業収益			2,070,600	[内 消費税額 157,833]	
	1. 営業収益		1,755,700	[内 消費税額 157,828]	
		1. 給水収益	1,720,000	水道料金	
		2. その他営業収益	35,700	給水収益以外の営業収益	
	2. 営業外収益			314,900	[内 消費税額 5]
		1. 受取利息及び配当金		810	預金等の利息
		2. 長期前受金戻入		172,280	長期前受金の収益化
		3. 雑収益		141,810	水道事業負担金等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			2,004,800	[内 消費税額 65,452]
	1. 営業費用		1,853,906	[内 消費税額 64,516]
		1. 原水及び浄水費	72,929	原水の取水設備、浄水設備及び計量設備の維持管理に要する費用
		2. 配水及び給水費	157,174	配水管、配水に係る設備、給水設備、量水器の維持管理及び漏水防止作業に要する費用
		3. 総係費	653,229	料金の調定、収納及び検針その他の事務に要する費用並びに事業全般に要する費用
		4. 減価償却費	945,823	固定資産の減価償却費
		5. 資産減耗費	24,651	有形固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		6. その他営業費用	100	材料売却原価等
	2. 営業外費用		140,894	[内 消費税額 27]
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	83,544	企業債利息等
		2. 消費税	57,000	
		3. 雑支出	350	不用品売却原価等
	3. 予備費		10,000	[内 消費税額 909]
		1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			446,300	[内 消費税額 1,909]
	1. 負担金		21,000	[内 消費税額 1,909]
		1. 工事負担金	21,000	建設又は改良工事に対する負担金
	2. 国庫補助金		13,000	
		1. 国庫補助金	13,000	
	3. 県補助金		70,000	
		1. 県補助金	70,000	
	4. 企業債		300,000	
		1. 企業債	300,000	
	5. 出資金		42,300	
1. 一般会計出資金		42,300		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,414,700	[内 消費税額 73,025]
	1. 建設改良費		975,776	[内 消費税額 73,025]
		1. 原水及び浄水施設費	245,108	
		2. 配水施設拡張費	53,300	
		3. 施設改良費	635,168	
		4. 営業設備費	4,000	
		5. 有形固定資産購入費	38,200	
	2. 企業債償還金		438,924	
		1. 企業債償還金	438,924	

令和5年度高山市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	30,419
減価償却費	945,823
固定資産除却費	22,851
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 607
長期前受金戻入	△ 172,280
受取利息及び配当金	△ 810
支払利息及び企業債取扱諸費	83,544
未収金の増減額 (△は増加)	90,931
未払金の増減額 (△は減少)	△ 62,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,555
預り金の増減額 (△は減少)	△ 12
小計	939,956
利息及び配当金の受取額	810
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 83,544
業務活動によるキャッシュ・フロー	857,222

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 902, 751
国庫補助金等による収入	94, 546
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 808, 205</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	300, 000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 438, 924
他会計からの出資による収入	42, 300
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 96, 624</u>
資金増減額	△ 47, 607
資金期首残高	2, 665, 928
資金期末残高	<u><u>2, 618, 321</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 5	(-)人 23	千円 140	千円 90,172	千円 46,432	千円 136,744	千円 32,456	千円 169,200	
前 年 度	5	(-) 24	140	94,258	45,991	140,389	32,273	172,662	
比 較	0	(-) △ 1	0	△ 4,086	441	△ 3,645	183	△ 3,462	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職員特別 勤務手当
		本 年 度	千円 3,180	千円 1,302	千円 877	千円 3,075	千円 1,449	千円 19,259	千円 15,716	千円 1,538
	前 年 度	3,126	336	748	3,101	1,449	20,255	15,583	1,357	36
	比 較	54	966	129	△ 26	0	△ 996	133	181	0

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 5	(-)人 21	千円 140	千円 86,324	千円 45,662	千円 132,126	千円 31,427	千円 163,553	
前 年 度	5	(-) 22	140	90,506	45,188	135,834	31,223	167,057	
比 較	0	(-) △ 1	0	△ 4,182	474	△ 3,708	204	△ 3,504	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職員特別 勤務手当
		本 年 度	千円 3,180	千円 1,302	千円 877	千円 3,075	千円 1,449	千円 18,489	千円 15,716	千円 1,538
	前 年 度	3,126	336	697	3,101	1,449	19,503	15,583	1,357	36
	比 較	54	966	180	△ 26	0	△ 1,014	133	181	0

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 0	(-) 人 2	千円 0	千円 3,848	千円 770	千円 4,618	千円 1,029	千円 5,647	
前 年 度	0	(-) 2	0	3,752	803	4,555	1,050	5,605	
比 較	0	(-) 0	0	96	△ 33	63	△ 21	42	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当						
	本 年 度	千円 0	千円 770	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度	51	752						
	比 較	△ 51	18						

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 4,086	1. 給与改定に伴う増減分	千円 144	千円 144	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.22% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	923	923	
		3. その他の増減分	△ 5,153	職員異動給料差等 △ 5,249 会計年度任用職員の増減分 96	
手 当	441	1. 制度改正に伴う増減分	909	勤勉手当 909	
		2. その他の増減分	△ 468	扶養手当 54 住居手当 966 通勤手当 129 時間外勤務手当 △ 26 期末手当 △ 996 勤勉手当 △ 776 寒冷地手当 181	

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	備 考
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	339,976	
	平均給与月額 (円)	366,986	
	平均年齢 (歳)	46.62	
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	340,468	
	平均給与月額 (円)	361,700	
	平均年齢 (歳)	48.45	

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	154,600	154,600	
大 学 卒	185,200	185,200	

(3) 級別職員数

区分	企業職			備考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和5年4月1日現在	7級	1(－)	4.8(－)	
	6級	1(－)	4.8(－)	
	5級	3(－)	14.3(－)	
	4級	12(－)	57.0(－)	
	3級	1(－)	4.8(－)	
	2級	1(－)	4.8(－)	
	1級	2(－)	9.5(－)	
	計	21(－)	100.0(－)	
令和4年4月1日現在	7級	1(－)	4.5(－)	
	6級	1(－)	4.5(－)	
	5級	4(－)	18.3(－)	
	4級	11(－)	50.0(－)	
	3級	2(－)	9.1(－)	
	2級	1(－)	4.5(－)	
	1級	2(－)	9.1(－)	
	計	22(－)	100.0(－)	

(注) ()内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備考
企業職	部長	課長	主幹	主査	主任	主事	主事補	

(4) 昇給

区	分	企業職	備考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	1	
		2号給(人)	0	
		3号給(人)	0	
		4号給(人)	10	
		5号給(人)	0	
		6号給(人)	2	
		7号給(人)	0	
	8号給(人)	1		
比 率 (B) / (A) (%)	66.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	2	
		2号給(人)	0	
		3号給(人)	0	
		4号給(人)	9	
		5号給(人)	0	
		6号給(人)	2	
		7号給(人)	0	
	8号給(人)	0		
比 率 (B) / (A) (%)	59.1			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表示。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 率 (%)	—	
支給対象職員数 (人)	—	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	備 考
給料総額に対する比率 (%)	—	
支給対象職員の比率 (%)	—	
代表的な特殊勤務手当の名称		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

単位：千円

款	項	事業名	全体計画					令和3年度 末までの 支払義務 発生額	令和4年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	令和5年度 支払義務 発生予定額	令和5年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和6年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国庫 補助金	出資金	当年度 損益勘定 留保資金						
1. 資本的 支出	1. 建設 改良費	宮水源紫外線処理施設整備事業	5	61,500	13,000	24,300	24,200			61,500	61,500		% 6.3
			6	781,500	175,000	303,300	303,200					781,500	79.3
			7	142,000	32,000	55,000	55,000					142,000	14.4
			計	985,000	220,000	382,600	382,400			61,500	61,500	923,500	100.0

令和5年度高山市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和6年3月31日）

	資	産	の	部		
	千円			千円	千円	千円
1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				1,228,029		
ロ 建物	1,392,980					
減価償却累計額	<u>△ 879,420</u>			513,560		
ハ 構築物	37,995,652					
減価償却累計額	<u>△ 20,245,489</u>			17,750,163		
ニ 機械及び装置	6,443,637					
減価償却累計額	<u>△ 4,972,664</u>			1,470,973		
ホ 車両運搬具	12,375					
減価償却累計額	<u>△ 11,757</u>			618		
ヘ 工具、器具及び備品	69,255					
減価償却累計額	<u>△ 54,716</u>			14,539		
ト 建設仮勘定				<u>197,390</u>		
有形固定資産合計					21,175,272	
(2) 無形固定資産						
イ 水利権				825		
ロ その他無形固定資産				<u>217,500</u>		
無形固定資産合計					<u>218,325</u>	
固定資産合計						21,393,597
2. 流動資産						
(1) 現金・預金					2,618,321	
(2) 未収金				221,986		
貸倒引当金				<u>△ 2,099</u>	219,887	
(3) 貯蔵品					3,383	
(4) その他流動資産					<u>1,000</u>	
流動資産合計						<u>2,842,591</u>
資産合計						<u><u>24,236,188</u></u>

	負	債	の	部		
	千円			千円	千円	千円
3. 固定負債						
(1) 企業債				5,464,281		
固定負債合計						5,464,281
4. 流動負債						
(1) 企業債				422,280		
(2) 未払金				465,760		
(3) 引当金						
イ 賞与等引当金				9,118		
(4) その他流動負債				1,000		
流動負債合計						898,158
5. 繰延収益						
(1) 長期前受金				9,619,440		
長期前受金収益化累計額				△ 5,260,112		
繰延収益合計						4,359,328
負債合計						10,721,767
		資	本	の	部	
6. 資本金						
(1) 資本金				11,136,584		
資本金合計						11,136,584
7. 剰余金						
(1) 資本剰余金						
イ 受贈財産評価額			22,558			
資本剰余金合計						22,558
(2) 利益剰余金						
イ 減債積立金			1,353,683			
ロ 建設改良積立金			834,097			
ハ 当年度未処分利益剰余金			167,499			
利益剰余金合計						2,355,279
剰余金合計						2,377,837
資本合計						13,514,421
負債資本合計						24,236,188

令和4年度高山市水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

1. 営業収益	千円	千円	千円
（1）給水収益	1,572,727		
（2）その他営業収益	33,636	1,606,363	
	<hr/>		
2. 営業費用			
（1）原水及び浄水費	41,207		
（2）配水及び給水費	148,327		
（3）総係費	610,079		
（4）減価償却費	912,254		
（5）資産減耗費	22,927		
（6）その他営業費用	95	1,734,889	
	<hr/>	<hr/>	
営業損失			128,526
3. 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	910		
（2）長期前受金戻入	171,940		
（3）雑収益	154,545	327,395	
	<hr/>		

4. 営業外費用	千円	千円	千円
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	89,187		
(2) 雑支出	323	89,510	237,885
経常利益			109,359
5. 予備費			
(1) 予備費	9,091	9,091	△ 9,091
当年度純利益			100,268
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			159,344
当年度未処分利益剰余金			259,612

令和4年度高山市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和5年3月31日）

	資	産	の	部		
	千円			千円	千円	千円
1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				1,192,029		
ロ 建物	1,392,980					
減価償却累計額	<u>△ 854,127</u>			538,853		
ハ 構築物	37,426,227					
減価償却累計額	<u>△ 19,594,129</u>			17,832,098		
ニ 機械及び装置	6,442,540					
減価償却累計額	<u>△ 4,976,129</u>			1,466,411		
ホ 車両運搬具	12,375					
減価償却累計額	<u>△ 11,203</u>			1,172		
ヘ 工具、器具及び備品	67,255					
減価償却累計額	<u>△ 51,667</u>			15,588		
ト 建設仮勘定				148,049		
有形固定資産合計					21,194,200	
(2) 無形固定資産						
イ 水利権				900		
ロ その他無形固定資産				264,420		
無形固定資産合計					<u>265,320</u>	
固定資産合計						21,459,520
2. 流動資産						
(1) 現金・預金					2,665,928	
(2) 未収金				312,917		
貸倒引当金				<u>△ 2,100</u>	310,817	
(3) 貯蔵品					5,938	
(4) その他流動資産					1,000	
流動資産合計						<u>2,983,683</u>
資産合計						<u><u>24,443,203</u></u>

	負	債	の	部	千円	千円
	千円			千円		
3. 固定負債						
(1) 企業債					5,586,561	
固定負債合計						5,586,561
4. 流動負債						
(1) 企業債					438,924	
(2) 未払金					528,217	
(3) 引当金						
イ 賞与等引当金					9,725	
(4) その他流動負債					1,012	
流動負債合計						977,878
5. 繰延収益						
(1) 長期前受金					9,527,822	
長期前受金収益化累計額					△ 5,090,760	
繰延収益合計						4,437,062
負債合計						11,001,501
	資	本	の	部		
6. 資本金						
(1) 資本金					10,934,940	
資本金合計						10,934,940
7. 剰余金						
(1) 資本剰余金						
イ 受贈財産評価額				22,558		
資本剰余金合計					22,558	
(2) 利益剰余金						
イ 減債積立金				1,390,495		
ロ 建設改良積立金				834,097		
ハ 当年度未処分利益剰余金				259,612		
利益剰余金合計					2,484,204	
剰余金合計						2,506,762
資本合計						13,441,702
負債資本合計						24,443,203

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 40～60年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 水利権 20年
 - その他無形固定資産 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、高山市一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当並びに勤勉手当及びその手当に係る共済組合負担金の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、高山市一般会計が負担すると見込まれる額は978,275千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当並びに勤勉手当及びその手当に係る共済組合負担金を支出するため、賞与等引当金9,725千円を取崩す。

令和5年度高山市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業収益	2,070,600	2,092,500	△21,900			[内 消費税額 157,833]
1. 営業収益	1,755,700	1,765,100	△9,400			[内 消費税額 157,828]
1. 給水収益	1,720,000	1,730,000	△10,000	1. 水道料金	1,720,000	
2. その他営業収益	35,700	35,100	600	1. 手数料	2,400	工事検査手数料 1,100 再開栓手数料 1,200 指定工事店手数料 100
				2. 他会計負担金	33,200	水利施設維持管理負担金 16,000 下水道使用料事務負担金 11,800 管理事務費負担金 5,400
				3. 雑収益	100	
2. 営業外収益	314,900	327,400	△12,500			[内 消費税額 5]
1. 受取利息及び配当金	810	910	△100	1. 預金利息	800	
				2. 貸付金利息	10	
2. 長期前受金戻入	172,280	171,940	340	1. 長期前受金戻入	172,280	
3. 雑収益	141,810	154,550	△12,740	1. 不用品売却収益	50	
				2. その他雑収益	141,760	水道事業負担金等 141,760

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業費用	2,004,800	1,909,400	95,400			[内 消費税額 65,452]
1. 営業費用	1,853,906	1,745,863	108,043			[内 消費税額 64,516]
1. 原水及び浄水費	72,929	43,098	29,831	1. 給料	11,281	企業職 3人
				2. 手当	4,780	扶養手当 474 住居手当 210 通勤手当 195 時間外勤務手当 404 期末手当 1,570 勤勉手当 1,300 寒冷地手当 267 児童手当 360
				3. 賞与等引当金繰入額	1,727	
				4. 報酬	140	水源地域保全審議会委員報酬 5人
				5. 法定福利費	3,710	共済組合負担金 3,710
				6. 旅費	80	費用弁償 80
				7. 退職給付費	1,693	職員退職手当基金積立負担金 1,693
				11. 備用品費	50	消耗品費 50
				12. 燃料費	300	自動車用燃料費 300
				18. 委託料	1,300	水質検査等委託料 1,300
				19. 手数料	3,350	汚泥処理手数料 3,300 検査手数料 50
				20. 賃借料	1,108	土地借上料 408 自動車借上料 700
				21. 修繕費	43,100	機械修繕費 10,000 浄水場等施設修繕費 33,000 自動車修繕費 100
				32. 負担金	300	丹生川ダム施設管理負担金 300
				37. 雑費	10	その他雑費 10

2. 配水及び給水費	157, 174	156, 691	483	1. 給料	21, 450	企業職	6 人
				2. 手当	8, 465	扶養手当	516
						住居手当	756
						通勤手当	234
						時間外勤務手当	822
						期末手当	3, 035
						勤勉手当	2, 493
						寒冷地手当	369
						児童手当	240
				3. 賞与等引当金繰入額	3, 328		
				5. 法定福利費	6, 883	共済組合負担金	6, 883
				7. 退職給付費	3, 218	職員退職手当基金積立負担金	3, 218
				11. 備用品費	1, 040	消耗品費	800
						工事中消耗器材費	240
				12. 燃料費	600	自動車用燃料費	600
				15. 印刷製本費	600		
				18. 委託料	44, 000	量水器取替業務等委託料	44, 000
				19. 手数料	120	自動車点検手数料	120
				20. 賃借料	3, 160	土地借上料	460
						自動車借上料	1, 000
						機械器具等借上料	1, 700
21. 修繕費	62, 200	量水器修繕費	12, 000				
		配水管等修繕費	50, 000				
		自動車修繕費	200				
28. 材料費	2, 000	工事中材料費	1, 000				
		庫出材料費	1, 000				
29. 補償金	100						
37. 雑費	10	その他雑費	10				
3. 総係費	653, 229	610, 793	42, 436	1. 給料	26, 422	企業職	5 人
						企業職（会計年度任用職員）	2 人
				2. 手当	11, 285	扶養手当	876
						住居手当	336
						通勤手当	24
						時間外勤務手当	784
						管理職手当	1, 449
						管理職員特別勤務手当	36

	4. 減価償却費	945,823	912,254	33,569	1. 有形固定資産減価償却費	898,828	建物	25,293	
							構築物	727,568	
							機械及び装置	142,364	
							車両運搬具	554	
							工具、器具及び備品	3,049	
						2. 無形固定資産減価償却費	46,995	水利権	75
								その他無形固定資産	46,920
	5. 資産減耗費	24,651	22,927	1,724	1. 固定資産除却費	23,651	構築物	12,480	
							機械及び装置	10,371	
							撤去費	800	
					2. たな卸資産減耗費	1,000			
	6. その他営業費用	100	100	0	1. 材料売却原価	50			
2. 雑支出					50				
2. 営業外費用	140,894	153,537	△12,643				[内 消費税額 27]		
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	83,544	89,187	△5,643	1. 企業債利息	82,544				
				2. 借入金利息	1,000				
				2. 消費税	57,000				
				1. 雑支出	350				
				1. 不用品売却原価	50				
				2. その他雑支出	300				
3. 予備費	10,000	10,000	0				[内 消費税額 909]		
1. 予備費	10,000	10,000	0						

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的收入	446,300	422,000	24,300			[内 消費税額 1,909]
1. 負担金	21,000	22,000	△1,000			[内 消費税額 1,909]
1. 工事負担金	21,000	22,000	△1,000	1. 工事負担金	21,000	配水管増強工事負担金 15,000 未給水地区解消工事負担金 6,000
2. 国庫補助金	13,000	0	13,000			
1. 国庫補助金	13,000	0	13,000	1. 国庫補助金	13,000	
3. 県補助金	70,000	100,000	△30,000			
1. 県補助金	70,000	100,000	△30,000	1. 県補助金	70,000	
4. 企業債	300,000	300,000	0			
1. 企業債	300,000	300,000	0	1. 企業債	300,000	上水道事業債 300,000
5. 出資金	42,300	0	42,300			
1. 一般会計出資金	42,300	0	42,300	1. 一般会計出資金	42,300	上水道事業出資金 42,300

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	1,414,700	1,380,000	34,700			[内 消費税額 73,025]
1. 建設改良費	975,776	925,935	49,841			[内 消費税額 73,025]
1. 原水及び浄水施設費	245,108	274,232	△29,124	1. 給料	9,036	企業職 2人
				2. 手当	4,493	扶養手当 240 通勤手当 24 時間外勤務手当 328 期末手当 1,942 勤勉手当 1,579 寒冷地手当 140 児童手当 240
				5. 法定福利費	3,303	共済組合負担金 3,303
				7. 退職給付費	1,356	職員退職手当基金積立負担金 1,356
				11. 備用品費	100	消耗品費 100
				15. 印刷製本費	200	
				18. 委託料	10,300	設計等委託料 10,300
				19. 手数料	90	検査手数料 90
				24. 工事請負費	216,000	取水浄水施設等改良工事費
				29. 補償金	200	
				37. 雑費	30	その他雑費 30
2. 配水施設拡張費	53,300	49,836	3,464	1. 給料	8,393	企業職 2人
				2. 手当	4,596	扶養手当 456 通勤手当 240 時間外勤務手当 297 期末手当 1,844 勤勉手当 1,461 寒冷地手当 178 児童手当 120
				5. 法定福利費	3,242	共済組合負担金 3,242
				7. 退職給付費	1,259	職員退職手当基金積立負担金 1,259
				11. 備用品費	100	消耗品費 100
				12. 燃料費	30	自動車用燃料費 30
				15. 印刷製本費	200	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
						区 分	金 額	
						20. 賃借料	280	自動車借上料 280
						21. 修繕費	90	自動車修繕費 90
						24. 工事請負費	35,000	配水管増強工事費 未給水地区解消工事費
						29. 補償金	100	
						37. 雑費	10	その他雑費 10
	3.	施設改良費	635,168	592,967	42,201	1. 給料	13,590	企業職 3人
						2. 手当	7,226	扶養手当 618 通勤手当 160 時間外勤務手当 440 期末手当 3,020 勤勉手当 2,413 寒冷地手当 215 児童手当 360
						5. 法定福利費	5,047	共済組合負担金 5,047
						7. 退職給付費	2,039	職員退職手当基金積立負担金 2,039
						11. 備用品費	100	消耗品費 100
						15. 印刷製本費	200	
						18. 委託料	1,300	設計等委託料 1,300
						20. 賃借料	180	機械器具等借上料 180
						24. 工事請負費	605,000	配水管布設替工事費
						29. 補償金	100	
						32. 負担金	356	県設計積算システム負担金 356
						37. 雑費	30	その他雑費 30
	4.	営業設備費	4,000	4,000	0	1. 営業設備費	4,000	庫出量水器 4,000
	5.	有形固定資産購入費	38,200	4,900	33,300	1. 土地購入費	36,000	浄水施設用地購入費 36,000
						6. 工具、器具及び備品購入費	2,200	備品購入費 2,200
	2.	企業債償還金	438,924	454,065	△15,141			
	1.	企業債償還金	438,924	454,065	△15,141	1. 元金償還金	438,924	